

○県の予算措置に関する要望 5件

情報提供

番号	提案事項	提案の具体的内容	提案主体	所管課	所管課の検討結果		
					制度の現状	措置の分類	措置の概要(対応策)
1	立地適正化計画制度の推進(居住誘導地区への転入者に対する補助金制度の創設)	中心市街地の都市施設(学校、病院、公園、公共施設等)を充実させ、居住誘導地区への回帰を図るため、当該地区への転入者に対する補助金制度の創設を求める。	静岡県都市開発協会	県都市計画課(国の予算措置等は事業ごとに所管課が異なる)	立地適正化計画は、都市全体の観点から、居住機能や福祉・医療・商業等の都市機能の立地、公共交通の充実に関する包括的なマスタープランであり、市町村が策定する。 ○計画では「居住誘導区域」と「都市機能誘導区域」を設定する。 ○計画に基づき、誘導を行うための施策に取り組みと共に、誘導区域外における一定規模以上の住宅開発等を届出・勧告により緩やかにコントロールする。 ○併せて、区域内へのインセンティブによる積極的な施設の誘導を行う。	現行制度内で対応可能と確認	市町村が立地適正化計画を策定し、居住誘導区域、都市機能誘導区域を定めることにより、区域内へのインセンティブとして誘導施設の整備に対する国の補助金等の予算措置や税財政・金融措置等の支援を受けることが出来る。 【財政支援の例】 ○都市構造再編集中支援事業(居住誘導区域内は補助率45%) 立地適正化計画に基づき、市町村や民間事業者等が行う都市機能や居住環境の向上に資する公共公益施設の誘導・整備。防災力強化の取り組み等に対し集中的な支援を行う ○地方創生推進交付金[わくわく地方生活実現政策パッケージ](補助率1/2) 東京圏から地方へのUIターンによる移住者への支援(就業支援、移住支援) ※地方版総合戦略に基づく事業(居住誘導区域でなくても可) ○フラット35地域活性化型 居住誘導区域内における新築住宅・既存住宅の取得に対し、住宅ローン(フラット35)の金利引下げ(当初5年間▲0.25%引き下げ)
2	立地適正化計画制度の推進(高層共同住宅購入者に対する補助金制度の創設)	駅周辺の中心市街地における人口増加策として、商業と中高層共同住宅の立体複合開発を容易にするため、中高層共同住宅購入者に対する補助金、新規生活関連事業者に対する補助金の創設を求める。	静岡県都市開発協会	県			・中心市街地活性化策として、県では中高層共同住宅の購入や生活関連施設の設置を推奨し、施策を実施しておらず、規制改革会議における受付対象外事項
3	強靱な街づくり(都市下水路整備のための負担金制度の創設)	市街化区域内の都市下水路整備のため、調整池の個別設置の免除を引き換えとした負担金制度の創設を求める。	静岡県都市開発協会	県生活排水課 県土地対策課	都市下水路の設置、改築、修繕等は下水道法上、市町が整備主体となっているため、県としての対応が困難である。	対応困難	同左
4	強靱な街づくり(空き家対策の推進)	住宅密集地の公共空き地を確保しつつ、建物解体及びリフォームに対する補助金制度の拡充を求める。	静岡県都市開発協会	県住まいづくり課	・国の空き家対策総合支援事業、空き家再生等推進事業により、空き家の解体に対する助成制度を活用できる。 ・また、空き家を含む既存住宅を購入してリフォームを行う場合、新たに創設されたグリーン住宅ポイント制度が活用できる。 ・県は、空き家を含む既存住宅を購入した方に対して、テレワーク対応リフォームを含む、新たなライフスタイル対応リフォームに対する補助制度を創設した。	現行制度内で対応可能と確認	・空き家対策の主体である市町に対して、空き家対策連絡会議等において、国の助成制度の活用を促すとともに、国のポイント制度や県の補助制度を周知している。 県民に対しても、様々な広報媒体を用いて、国、県の制度を周知し、活用を促していく。
5	強靱な街づくり(ハザード地区における避難ビル機能を持つ高層住宅に対する財政支援)	ハザード区域(津波・洪水等)における、避難ビル機能をもつ中高層共同住宅の建設補助金及び住み替え補助金の創設を求める。	静岡県都市開発協会	県危機情報課	・災害の危険が切迫した場合における住民等の安全な避難先を確保するため、市町は以下の条件を満たす施設又は場所を緊急避難場所として指定している。 ①管理条件、②立地条件、③構造条件、④地震に対して安全な構造 ・市町が指定する津波避難ビルは、津波からの避難先が確保できていない住民等の緊急避難場所として指定されている。	現行制度内で対応可能と確認 対応困難	・避難ビルとして機能するために、避難階段等の必要な施設整備に要する経費について、市町が補助する場合は、その費用の一部を支援している。 ・県としては、津波からの避難先の確保を推進しているが、避難が不要な地域や施設への住み替えを推奨してはいたないため、補助金の創設は不可能である。